



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 25 日

上場会社名 **KDDI 株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9433

URL <http://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 小野寺 正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長谷川 淳治 TEL (03) 6678 - 0712

(百万円未満切捨て)

1.平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	2,638,666	7.2	370,972	17.4	375,451	17.5	214,765	12.4
19 年 3 月期第 3 四半期	2,462,469	10.4	316,093	22.7	319,576	24.9	191,038	20.9
19 年 3 月期	3,335,259	—	344,700	—	350,923	—	186,747	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	48,132	67	48,126	77
19 年 3 月期第 3 四半期	43,753	52	43,742	17
19 年 3 月期	42,504	67	42,494	72

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	2,853,745	1,719,158	59.1	377,786	45
19 年 3 月期第 3 四半期	2,571,536	1,444,644	55.4	328,255	04
19 年 3 月期	2,803,240	1,537,113	54.1	339,806	16

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	441,633	△347,066	△167,349	119,771
19 年 3 月期第 3 四半期	529,545	△302,119	△280,058	98,956
19 年 3 月期	738,703	△442,218	△258,919	192,654

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	4,500	5,000	9,500
20 年 3 月期(実績)	5,000	—	10,000
20 年 3 月期(予想)	—	5,000	

3.平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,580,000	7.3	414,000	20.1	420,000	19.7	220,000	17.8	49,307	28

4.その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有
 [新規 2社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)]
 (注)詳細は、10 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の有無 :無
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無

(参考)個別業績の概要

1.平成 20 年 3 月期の第 3 四半期個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	2,539,724	6.1	353,366	18.8	361,016	19.6	214,903	17.7
19 年 3 月期第 3 四半期	2,392,639	15.2	297,565	26.0	301,762	27.6	182,630	21.7
19 年 3 月期	3,241,241	—	321,235	—	331,662	—	177,540	—

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	48,163	69
19 年 3 月期第 3 四半期	41,827	93
19 年 3 月期	40,409	20

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	2,766,602	1,653,260	59.7	370,448	94
19 年 3 月期第 3 四半期	2,520,183	1,391,556	55.2	320,608	88
19 年 3 月期	2,746,353	1,480,965	53.9	331,864	65

2.平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,439,000	6.1	392,000	22.0	401,000	20.9	220,000	23.9	49,307	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」(平成 19 年 10 月 19 日)において公表しました連結及び個別の業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記 1 に係る業績予想の具体的修正内容は、9 ページ～10 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 (1) 通期の見通しをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

平成20年3月期 第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)における当社グループの経営成績は、以下のとおりであります。

(1)業績等の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	平成20年3月期 第3四半期 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	2,462,469	2,638,666	176,196	7.2%
営業利益	316,093	370,972	54,878	17.4%
経常利益	319,576	375,451	55,875	17.5%
四半期純利益	191,038	214,765	23,726	12.4%

当第3四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,638,666百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は370,972百万円(前年同期比17.4%増)、経常利益は375,451百万円(前年同期比17.5%増)、四半期純利益は214,765百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

営業収益については、固定通信事業の収入が微減となる一方で、移動通信事業のau携帯電話のご契約数の増加に伴う増収が大きく貢献し、対前年同期比で増収となりました。

営業利益については、移動通信事業は引き続き増益を達成し、固定通信事業の減益を吸収しております。また、有利子負債の削減が着実に進展し支払利息の軽減により、経常利益についても増益となりました。

【 経済概況 】

わが国の経済は、企業部門においては、設備投資が緩やかに増加し、収益が概ね堅調に推移しておりましたが、当第3四半期末にかけて米国のサブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や、原油価格の急激な高騰などの影響により、個人消費及び景気の先行きには不透明感が出てきております。

【 業界動向 】

移動通信市場においては、一昨年10月の携帯電話番号ポータビリティ(MNP)の導入に加え、総務省から「モバイルビジネス活性化プラン」の公表や、新たな販売方法が開始されるなど、携帯端末、料金、サービス等についてお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、さらに昨年12月には2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画が認定されるなど事業環境が急速に変化していく中で、お客様獲得に向けたサービス競争が激しさを増しております。

【 当社の状況 】

「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応するとともに、中期的目標として「チャレンジ2010」を策定し「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指しさらなる業容の拡大を図ってまいります。

(2) 事業別の状況

当第3四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

①業績の概要

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,976,029	2,100,399	124,369	6.3%
営業利益	335,866	411,363	75,497	22.5%
固定通信事業				
営業収益	536,350	534,298	△2,051	△0.4%
営業利益	△25,497	△47,806	△22,308	—
その他の事業				
営業収益	79,454	115,813	36,359	45.8%
営業利益	5,386	6,614	1,227	22.8%

②契約数

(単位:千契約)

	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話	25,798	29,196	3,398	13.2
CDMA 1X WIN	12,520	18,126	5,606	44.8
ツーカー携帯電話	1,428	359	△1,068	△74.8
計	27,226	29,555	2,329	8.6
メタルプラス	2,607	3,271	664	25.5
ひかり one (FTTH)	216	698	482	223.1

※au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

【 移動通信事業 】

au携帯電話では、携帯電話端末の新ラインナップの拡充などにより「CDMA 1X WIN」の拡販に努めた結果、「CDMA 1X WIN」のご契約数が増加し、au全体のご契約数の62%に上昇いたしました。

この結果、当第3四半期における営業収益は2,100,399百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は411,363百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

主なトピックス

< 全般 >

・au携帯電話のご契約数が堅調に増加し、携帯電話契約数全体では29,555千契約となりました。また、MNPの利用による携帯電話の当第3四半期の純増数は481千契約(au携帯電話:502千契約、ツーカー携帯電話:▲21千契約)となりました。

・顧客満足度調査会社のJ.D. パワー アジア・パシフィック社が実施した「2007年日本携帯電話サービス顧客満足度調査」において、平成18年に引き続き2年連続でauが全国9地域の全てで1位を獲得いたしました。

※ この調査は携帯電話の個人利用者を対象に「通信品質・エリア」「電話機」「企業イメージ」「非音声機能・サービス」「各種費用」「顧客対応力」の6つのファクターで満足度を測定したものです。

※ 沖縄県を除く全国を9地域に分けて実施し全地域で1位になった結果。各地域在住の携帯電話利用者計7,200名からの回答によるものです。www.jdpower.co.jp

・au携帯電話(プリペイドサービス除く)に新規でご契約または機種変更等でau携帯電話をご購入いただく際、お客様のニーズに合わせて購入方法を選んだだけの「au買い方セレクト」を昨年11月12日より提供開始いたしました。

「au買い方セレクト」には、初期費用を抑えて携帯電話を購入したい、充実したサポートで快適に携帯電話を利用したいお客様のための「フルサポートコース」と、月々の利用料金を抑えたい、携帯電話をあまり買い替えないお客様のための「シンプルコース」をご用意しております。併せて、au携帯電話を安心して長くお使いいただくための「安心ケータイサポート」サービスの提供を開始し、また、au携帯電話を5年以上ご利用のお客様向けに「auポイントプログラム」で提供している「アニバーサリーポイント」の加算ポイント数をご利用年数に応じて大幅に拡充しております。

- ・au携帯電話の料金割引サービス「誰でも割」の広告の一部に、お客様が条件を誤認するおそれがある表示があったとして、今後、このような表示は行わないよう、昨年11月16日に公正取引委員会から警告及び、総務省から要請を受けました。当社といたしましては、これを真摯に受け止め、社内体制を強化し、お客様によりわかりやすい表示に努めてまいります。

< 携帯電話端末 >

- ・お客様の生活に密着し、一人ひとりのライフスタイルをサポートすることをコンセプトにした、au携帯電話の新ラインナップ9機種を発表し、昨年11月中旬以降、6機種を順次発売開始いたしました。しかしながら、KDDI統合プラットフォーム「KCP+(ケイシーピープラス)」[※]を搭載した3機種については、開発に時間を要していることから、予定より出荷が遅れる状況となっております。

※ 携帯電話によるモバイルインターネットにおける基本アプリケーションに加え、OSやミドルウェアを含めたソフトウェアのほぼ全域まで共通化した統合プラットフォーム。

- ・「au design project」第7弾となる「INFOBAR2(インフォバーター)」は、初代「INFOBAR」の美しさや使いやすさを継承しつつ、「ワンセグ」[※]やおサイフケータイ[®]などの最新機能や2.6インチワイドQVGA有機ELディスプレイ等を搭載し、進化をとげたモデルとなっております。また、サムスンSDI社と共同で、au携帯電話用に世界初2.8インチワイドQVGAサイズの有機ELディスプレイを開発し、日立のハイビジョンテレビのブランド名を冠した「Wooo ケータイ W55H」など3機種に搭載しました。さらに、「CARD SIZE SLIM」をコンセプトにした薄さ9.9mmの超薄型「W55T」など、デザインにこだわったモデルから初心者のお客様にも気軽にご利用いただける「簡単ケータイ」まで、幅広いラインナップとなっております。

※ 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

< 料金サービス >

- ・下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsの高速データ通信がご利用いただけるコンパクトフラッシュ型WINデータカード「W05K」を昨年12月22日より発売開始し、併せて、「W05K」専用のPC、PDA向けデータ通信定額プラン「WINシングル定額」を提供開始いたしました。

< コンテンツサービス >

- ・au携帯電話およびPC配信サイト「LISMO Music Store」におけるEZ「着うたフル[®]」[※]の累計ダウンロード数が、昨年10月2日に、1億5,000万曲を突破いたしました。

※ 着うたフル[®]は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

- ・ソニー株式会社(以下「ソニー」)との提携により、auの総合音楽サービス「LISMO」とソニーの「ウォークマン[®]」[※]、HDDコンポ「ネットジューク」との連携を可能とし、もっと音楽を自由に楽しめる環境の実現と普及を目指す「au×Sony「MUSIC PROJECT」」を昨年12月より開始いたしました。

※ 「ウォークマン[®]」は、ソニー株式会社の登録商標です。

- ・株式会社サミーネットワークスとの提携により、au携帯電話上で作成したはがきをそのまま郵送できるサービス「EZ ケータイ POST」を開発し、第一弾サービスとして、「EZ ケータイ POST de 年賀状」を、昨年11月29日より提供開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・法人のお客様向け料金割引サービス「ビジネス通話定額」^{※1}について、昨年11月に月額定額料を1番号毎900円(税込945円)に大幅に値下げいたしました。また、サービスの適用範囲を拡大するため、グループ登録の対象回線をこれまでの「au携帯電話のみ」から「メタルプラス等KDDI

電話」^{※2}にも拡大いたしました。さらに本年2月からは、「メタルプラス等KDDI電話」^{※2}からau携帯電話への音声通話についても定額とする予定です。

※1 法人のお客様が同一名義で契約するau携帯電話をあらかじめグループ登録いただくことで、一定時間までのグループ内の相互通話が定額となるサービスです。

※2 メタルプラス(事業所用)、KDDI光ダイレクト、KDDI-IPフォンにご加入の回線に限ります。

- ・法人のお客様からの、より高速なデータ通信サービスのご要望にお応えするため、下り最大3.1Mbps、上り最大1.8Mbpsの高速データ通信がご利用いただけるコンパクトフラッシュ型WINデータカード「W04K」を昨年10月下旬より発売開始いたしました。「W04K」はインターネット接続によるWEBの閲覧やメールの送受信のみならず、企業のイントラネットにアクセスしてご利用いただくことも想定し、日本初[※]のGPS機能に加え、接続先限定等を具備し、イントラ接続型「WIN DATA CARD定額サービス」にも対応しております。

※ 平成19年9月現在当社調べ。

＜ その他 ＞

当第4四半期以降、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・au携帯電話のインターネット接続サービス「EZweb」をより安心・安全にご利用いただくため、従来の「EZ 安心アクセスサービス」において、未成年のお客様を保護するため特定カテゴリへのアクセスを制限する「特定カテゴリ制限コース」を本年3月6日より提供する予定です。

これにあわせ、従来の「EZ 安心アクセスサービス」の名称を「EZ 安心アクセスサービス 接続先限定コース」に変更し、新規に「EZweb」をご契約される未成年のお客様には親権者の方にフィルタリングサービスのご利用意向を確認し、利用しないとの意思表示がない場合は「EZ 安心アクセスサービス 接続先限定コース」が適用となる措置を本年2月1日より実施し、既に「EZweb」をご利用中の18歳未満のお客様にも順次同様の対応を行います。

また、ご好評いただいているケータイ教室について、これまで小学生を中心に開催してまいりましたが、本年4月より中高生まで対象を拡大する予定です。

- ・コンパクトフラッシュ型WINデータカード「W05K」で提供する「WINシングル定額」をご契約のお客様を対象に、ADSLを格安な基本使用料でご利用いただけるADSL10Mサービスを、本年2月1日より提供開始する予定です。本サービスは、外出先では「W05K」を挿し込むことで、ご自宅ではADSL回線につながることで、環境に応じた快適な高速データ通信をご利用いただけるサービスです。

- ・同一法人名義のau携帯電話を所有しているお客様について、KDDI電話^{※1}およびNTT加入電話^{※2}から全てのau携帯電話への通話料を15%割引く新サービス「auケータイ着信割引」を、本年2月より提供開始する予定です。月額料は無料です。

※1 メタルプラス(事業所用)、KDDI光ダイレクト、KDDI-IPフォンにご加入の回線に限ります。

※2 NTT加入電話(INS64/1500含む)からの0077発信。

【 固定通信事業 】

当第3四半期における固定通信事業の営業収益は534,298百万円(対前年同期比0.4%減)、営業損失は47,806百万円(対前年同期22,308百万円損失増)となりました。営業収益については、前年度下半期に社内取引の見直しを行ったこと等により固定通信事業全体で減収となりました。なお、「メタルプラス」の拡販や東京電力株式会社のFTTH事業統合により社外収入は増加しております。

主なトピックス

＜ 全般 ＞

- ・昨年1月に東京電力株式会社のFTTHと事業統合し拡販に努めてきました「ひかりone」のご契約数が、昨年12月末時点において698千契約となりました。
- ・「ひかりone」において提供中の「高速PLC[※]モデム」が財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2007年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。ラウンドフォルムのデザインを採用し、LEDも目に優しい透過方式を採用しております。

※ Power Line Communications の略: 電力線を通信回線として利用する技術です。

- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において3,271千契約となりました。
- ・ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN※を利用した電話サービス「ケーブルプラス電話」について、「近鉄ケーブルネットワーク株式会社」「株式会社中海テレビ放送」「東京ベイネットワーク株式会社」「株式会社テレビ岸和田」「株式会社南東京ケーブルテレビ」「株式会社鎌倉ケーブルコミュニケーションズ」「CTBメディア株式会社」「株式会社倉敷ケーブルテレビ」の8社と新たに提携し、昨年12月末時点で提携ケーブルテレビ会社が38社、224千契約となりました。本年1月以降、「財団法人東京ケーブルビジョン」「知多半島ケーブルネットワーク株式会社」「ケーブルテレビ株式会社」とも新たに提携する予定です。
※ Contents Delivery Network の略。IP 技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網です。
- ・「ケーブルプラス電話」のお客様の連絡先電話番号にau携帯番号を登録していただくことで、月額基本料を105円(税込)／月を割引く「ケーブルプラス電話 auケータイセット割」を昨年12月より提供開始いたしました。

< コンテンツサービス >

- ・昨年9月27日より提供開始したセルDVD映像配信サービス「DVD Burning」において、TBS系BSデジタル放送局BS-iが製作したショートフィルムや連続テレビドラマなどを、TBSが民放キー局として初めて「TBS Drive」のレーベル名で配信する動画コンテンツの販売を昨年12月19日より開始いたしました。

< 法人向けサービス >

- ・お客様からのセキュリティサービス充実のご要望にお応えするため、情報セキュリティ分野のリーディングカンパニーである株式会社ラックと、昨年11月に業務提携を行いました。また、併せて両社の協業を一層強固なものとするため、ラックホールディングス株式会社の株式を取得し資本提携を行いました。今後、共同で商品の企画・開発、運用・保守体制の連携などを順次行い、お客さまに最適なセキュリティソリューションを提供してまいります。

【 その他の事業 】

その他のグループ会社につきましては、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化とともに、今後の成長が見込まれる業務分野を重点的に強化してまいりました。また、昨年6月のJCNグループの連結子会社化による収益拡大要因もあり、当第3四半期における営業収益は115,813百万円(前年同期比45.8%増)、営業利益は6,614百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

当社とインテルコーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、昨年9月18日、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定取得を目的に設立した「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」(以下、「新会社」)への出資及び、認定取得後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意し、新会社は、昨年10月11日に特定基地局開設計画を総務大臣に申請いたしました。

新会社は、事業計画の適切性・確実性、及びモバイルWiMAX技術の開発・標準化に対するこれまでの取り組みが総合的に高く評価されたことにより同年12月21日に4グループの申請者の中から開設計画が認定されました。

今後、出資各社の強みを最大限活用し、2009年中に事業を開始し、新たなビジネスを創造することで日本経済の発展に貢献するとともに、国民生活を豊かにすることを目指してまいります。

2.連結財政状態に関する定性的情報

総資産は2兆8,537億円となり、前連結会計年度末に比べ505億円増加しました。負債は有利子負債の返済、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ1,315億円減少し、1兆1,345億円となりました。また、純資産は1兆7,191億円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から59.1%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ87,911百万円減少し、441,633百万円の収入となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ44,947百万円減少し、347,066百万円の支出となりました。主な減少要因は、設備投資の増加およびジャパンケーブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ132,859百万円減少し、94,566百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、167,349百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ72,882百万円減少し、119,771百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

3.連結業績予想に関する定性的情報

(1) 通期の見通し

【 全般 】

- ・中期的目標「チャレンジ2010」の下、「量的拡大」と「質的向上」の両立により成長し続ける企業を目指し、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。

【 移動通信事業 】

より一層のお客様獲得に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

【 固定通信事業 】

従来からの「メタルプラス」・「ひかり one」・「KDDI 光ダイレクト」などの直収型サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

【 その他 】

- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。

【 通期の業績 】

通期業績予想につきましては、昨年10月19日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(単位:百万円)

		前回発表予想(A) (平成19年10月19日公表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
連 結	営業収益	3,500,000	3,580,000	80,000	2.3%	3,335,259
	営業利益	390,000	414,000	24,000	6.2%	344,700
	経常利益	390,000	420,000	30,000	7.7%	350,923
	当期純利益	220,000	220,000	—	—	186,747
単 体	営業収益	3,361,000	3,439,000	78,000	2.3%	3,241,241
	営業利益	365,000	392,000	27,000	7.4%	321,235
	経常利益	367,000	401,000	34,000	9.3%	331,662
	当期純利益	212,000	220,000	8,000	3.8%	177,540

【 連結及び単体の修正理由 】

営業収益につきましては、主に移動通信事業が堅調に推移するとともに、1 契約あたりの月間平均収入(ARPU)が前回予想を上回ることにより上方修正いたしました。また、この増収により営業利益、経常利益につきましても上方修正いたしました。

当期純利益につきましては、サーバー設備の撤去費等 120 億円と国内伝送路等の減損 200 億円を特別損失に見込んでおります。

(2) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編及び当社グループの事業再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.その他

期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社およびジャパンケーブルネット株式会社の株式取得)

当社は、平成 19 年 6 月 27 日に富士通株式会社が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)およびジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得したことにより、JCNH及びJCNは当社の連結子会社となりました。

5. 四半期連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 機械設備	660,113	686,351	26,238	4.0	685,755
2. 空中線設備	221,971	221,200	△ 771	△ 0.3	210,335
3. 市内線路設備	28,809	64,239	35,430	123.0	57,273
4. 市外線路設備	16,485	46,599	30,113	182.7	52,939
5. 土木設備	50,982	49,244	△ 1,738	△ 3.4	50,522
6. 海底線設備	33,475	27,522	△ 5,953	△ 17.8	31,980
7. 建物	179,176	179,270	93	0.1	174,607
8. 構築物	31,635	25,763	△ 5,871	△ 18.6	26,589
9. 土地	53,710	51,564	△ 2,146	△ 4.0	51,395
10. 建設仮勘定	99,172	121,461	22,289	22.5	89,047
11. その他の有形固定資産	30,185	33,227	3,042	10.1	31,664
有形固定資産合計	1,405,719	1,506,445	100,726	7.2	1,462,110
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	7,497	6,912	△ 584	△ 7.8	7,435
2. ソフトウェア	171,569	195,167	23,598	13.8	181,921
3. のれん	—	26,564	26,564	—	30,076
4. その他の無形固定資産	8,260	8,067	△ 192	△ 2.3	8,253
無形固定資産合計	187,326	236,712	49,385	26.4	227,686
電気通信事業固定資産合計	1,593,046	1,743,158	150,112	9.4	1,689,797
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1・3	36,327	72,979	36,651	100.9	38,496
(2) 無形固定資産 ※3	7,042	51,682	44,640	633.9	7,215
附帯事業固定資産合計	43,370	124,661	81,291	187.4	45,712
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	48,531	55,853	7,321	15.1	51,269
2. 関係会社株式	50,257	16,352	△ 33,904	△ 67.5	44,183
3. 関係会社出資金	152	158	6	4.1	155
4. 長期前払費用	53,053	59,409	6,356	12.0	55,044
5. 繰延税金資産	84,666	96,147	11,480	13.6	114,955
6. 敷金・保証金	37,903	40,097	2,193	5.8	38,180
7. その他の投資及びその他の資産	37,037	42,303	5,265	14.2	38,599
貸倒引当金	△ 9,157	△ 9,561	△ 403	—	△ 9,227
投資その他の資産合計	302,445	300,760	△ 1,684	△ 0.6	333,160
固定資産合計	1,938,861	2,168,581	229,720	11.8	2,068,671
II 流動資産					
1. 現金及び預金	75,221	73,204	△ 2,016	△ 2.7	174,036
2. 受取手形及び売掛金	411,328	417,569	6,240	1.5	410,937
3. 未収入金	20,766	24,565	3,798	18.3	28,355
4. 有価証券	25,221	48,254	23,033	91.3	20,247
5. 貯蔵品	59,445	61,091	1,646	2.8	55,099
6. 繰延税金資産	26,754	41,759	15,005	56.1	45,520
7. その他の流動資産	28,767	33,072	4,305	15.0	15,379
貸倒引当金	△ 14,830	△ 14,354	475	—	△ 15,007
流動資産合計	632,675	685,163	52,488	8.3	734,569
資産合計	2,571,536	2,853,745	282,208	11.0	2,803,240

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債 ※3	207,778	207,765	△ 13	△ 0.0	167,779
2. 長期借入金 ※3	125,276	156,673	31,397	25.1	192,858
3. 退職給付引当金	17,934	17,896	△ 38	△ 0.2	17,522
4. ポイントサービス引当金	29,432	35,995	6,563	22.3	30,678
5. その他の固定負債	22,348	23,571	1,223	5.5	22,720
固定負債合計	402,770	441,903	39,132	9.7	431,559
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	219,260	139,743	△ 79,516	△ 36.3	255,781
2. 支払手形及び買掛金	125,099	136,259	11,159	8.9	143,043
3. 短期借入金	2,048	4,368	2,320	113.2	4,077
4. 未払金	226,405	242,993	16,588	7.3	248,893
5. 未払費用	12,293	11,947	△ 346	△ 2.8	11,419
6. 未払法人税等	82,256	68,550	△ 13,705	△ 16.7	100,404
7. 賞与引当金	8,161	8,991	830	10.2	18,179
8. その他の流動負債	48,595	79,827	31,232	64.3	52,767
流動負債合計	724,120	692,683	△ 31,437	△ 4.3	834,566
負債合計	1,126,891	1,134,586	7,694	0.7	1,266,126
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	141,851	—	—	141,851
2. 資本剰余金	305,676	367,270	61,594	20.2	367,271
3. 利益剰余金	1,004,886	1,170,805	165,918	16.5	1,000,662
4. 自己株式	△ 51,889	△ 20,607	31,282	—	△ 20,310
株主資本合計	1,400,524	1,659,320	258,795	18.5	1,489,475
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	21,124	24,349	3,225	15.3	22,322
2. 為替換算調整勘定	3,008	1,942	△ 1,065	△ 35.4	4,466
評価・換算差額等合計	24,132	26,292	2,160	9.0	26,788
III 新株予約権	84	385	300	356.4	136
IV 少数株主持分	19,902	33,160	13,257	66.6	20,712
純資産合計	1,444,644	1,719,158	274,514	19.0	1,537,113
負債・純資産合計	2,571,536	2,853,745	282,208	11.0	2,803,240

②四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	1,933,830	2,070,147	136,316	7.0	2,592,882
(2) 営業費用	1,641,220	1,731,117	89,897	5.5	2,277,228
1. 営業費	816,275	871,608	55,333	6.8	1,148,640
2. 運用費	451	329	△ 122	△ 27.1	592
3. 施設保全費	144,002	156,270	12,267	8.5	196,552
4. 共通費	2,086	1,512	△ 574	△ 27.5	2,714
5. 管理費	63,361	62,588	△ 772	△ 1.2	93,836
6. 試験研究費	4,914	5,878	963	19.6	8,647
7. 減価償却費	231,167	248,338	17,171	7.4	315,551
8. 固定資産除却費	12,501	14,794	2,292	18.3	26,443
9. 通信設備使用料	342,544	344,288	1,744	0.5	449,508
10. 租税公課	23,913	25,508	1,594	6.7	34,739
電気通信事業営業利益	292,610	339,029	46,419	15.9	315,654
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	528,638	568,518	39,879	7.5	742,377
(2) 営業費用	505,155	536,576	31,420	6.2	713,330
附帯事業営業利益	23,482	31,942	8,459	36.0	29,046
営業利益	316,093	370,972	54,878	17.4	344,700
III 営業外収益	14,853	15,177	323	2.2	21,514
1. 受取利息	692	827	134	19.5	852
2. 持分法による投資利益	1,398	1,271	△ 127	△ 9.1	775
3. 償却債権取立益	378	281	△ 96	△ 25.6	474
4. 匿名組合分配金収入	5,654	5,403	△ 251	△ 4.4	7,968
5. 雑収入	6,729	7,393	663	9.9	11,443
IV 営業外費用	11,371	10,698	△ 672	△ 5.9	15,292
1. 支払利息	9,365	7,663	△ 1,701	△ 18.2	11,841
2. 雑支出	2,005	3,034	1,029	51.3	3,450
経常利益	319,576	375,451	55,875	17.5	350,923
V 特別利益	352	209	△ 143	△ 40.8	485
1. 投資有価証券売却益	352	—	△ 352	—	485
2. 関係会社株式売却益	—	209	209	—	—
VI 特別損失	250	—	△ 250	—	42,334
1. 減損損失 ※1	—	—	—	—	42,083
2. 投資有価証券評価損	250	—	△ 250	—	251
税金等調整前四半期(当期)純利益	319,678	375,660	55,981	17.5	309,074
法人税、住民税及び事業税	114,680	134,045	19,364	16.9	133,355
法人税等調整額	10,770	23,387	12,616	117.1	△ 14,922
少数株主利益	3,189	3,461	272	8.5	3,893
四半期(当期)純利益	191,038	214,765	23,726	12.4	186,747

③四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△ 39,355		△ 39,355
四半期純利益			191,038		191,038
自己株式の取得				△ 26,059	△ 26,059
自己株式の処分			△ 67	2,404	2,337
利益処分による役員賞与 (注) 2			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	—	151,481	△ 23,655	127,826
平成18年12月31日残高	141,851	305,676	1,004,886	△ 51,889	1,400,524

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1						△ 39,355
四半期純利益						191,038
自己株式の取得						△ 26,059
自己株式の処分						2,337
利益処分による役員賞与 (注) 2						△ 133
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 541	1,842	1,300	84	3,105	4,490
四半期連結会計期間中の変動額合計	△ 541	1,842	1,300	84	3,105	132,316
平成18年12月31日残高	21,124	3,008	24,132	84	19,902	1,444,644

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 44,620		△ 44,620
四半期純利益			214,765		214,765
自己株式の取得				△ 318	△ 318
自己株式の処分		△ 1		21	20
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
四半期連結会計期間中の変動額合計	—	△ 1	170,142	△ 296	169,844
平成19年12月31日残高	141,851	367,270	1,170,805	△ 20,607	1,659,320

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
四半期連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 44,620
四半期純利益						214,765
自己株式の取得						△ 318
自己株式の処分						20
連結範囲の変動						△ 2
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	2,027	△ 2,523	△ 495	248	12,447	12,200
四半期連結会計期間中の変動額合計	2,027	△ 2,523	△ 495	248	12,447	182,045
平成19年12月31日残高	24,349	1,942	26,292	385	33,160	1,719,158

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	853,404	△ 28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1			△ 39,355		△ 39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△ 46,281	△ 46,281
自己株式の処分		△ 65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与 (注)2			△ 133		△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日残高	141,851	367,271	1,000,662	△ 20,310	1,489,475

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1						△ 39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△ 46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与 (注)2						△ 133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日残高	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期	当四半期 平成20年3月期 第3四半期	(参考)前期 (平成19年3月期)
区 分	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	319,678	375,660	309,074
2. 減価償却費	237,998	257,715	325,148
3. 減損損失	—	—	42,083
4. のれん及び負ののれん償却額	1,197	6,364	3,030
5. 固定資産売却損益	65	△ 22	58
6. 固定資産除却費	10,127	11,229	21,849
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額	6	△ 244	416
8. 退職給付引当金の減少額	△ 4,996	△ 348	△ 5,413
9. 受取利息及び受取配当金	△ 1,753	△ 1,948	△ 1,702
10. 支払利息	9,365	7,663	11,841
11. 持分法による投資利益	△ 1,398	△ 1,271	△ 775
12. 投資有価証券売却益	△ 303	—	△ 443
13. 関係会社株式売却益	—	△ 209	—
14. 投資有価証券評価損	250	—	251
15. ポイントサービス引当金の増加額	4,539	5,317	5,785
16. 前払年金費用の増加額又は減少額	703	△ 4,027	△ 520
17. 売上債権の増加額	△ 30,255	△ 824	△ 38,053
18. たな卸資産の増加額	△ 21,503	△ 7,518	△ 15,948
19. 仕入債務の増加額又は減少額	41,866	△ 2,870	59,741
20. 未払金の増加額又は減少額	19,784	△ 47,634	55,155
21. 未払費用の増加額又は減少額	1,264	△ 267	621
22. 前受金の増加額	—	19,120	24,058
23. その他	443	△ 4,524	932
小計	587,080	611,359	797,194
24. 利息及び配当金の受取額	2,840	3,647	5,615
25. 利息の支払額	△ 9,517	△ 7,365	△ 12,422
26. 法人税等の支払額	△ 50,859	△ 166,007	△ 51,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,545	441,633	738,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 211,394	△ 246,419	△ 317,289
2. 有形固定資産の売却による収入	798	714	910
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 75,302	△ 61,970	△ 106,957
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 960	△ 1,089	△ 2,055
5. 投資有価証券の売却による収入	872	113	1,410
6. 関係会社への投資による支出	△ 8,794	△ 3,048	△ 9,628
7. 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△ 23,426	—
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 7,775	△ 7,327	△ 11,650
9. その他	436	△ 4,613	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,119	△ 347,066	△ 442,218
フリー・キャッシュ・フロー	227,426	94,566	296,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	△ 765	△ 188	△ 23,013
2. 長期借入れによる収入	10,000	—	93,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 149,406	△ 152,111	△ 168,153
4. 長期未払金の返済による支出	△ 4	—	—
5. 社債の発行による収入	—	80,000	—
6. 社債の償還による支出	△ 76,687	△ 50,000	△ 76,875
7. 自己株式の取得による支出	△ 26,059	△ 318	△ 46,281
8. 配当金の支払額	△ 38,874	△ 44,157	△ 39,332
9. 少数株主への配当金の支払額	△ 686	△ 953	△ 689
10. 少数株主からの払込額	88	533	88
11. その他	2,337	△ 153	2,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,058	△ 167,349	△ 258,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	585	△ 100	1,085
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 52,047	△ 72,882	38,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	151,003
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	2,999
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	119,771	192,654

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 59社

(2) 主要な連結子会社名

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、 KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社増加

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

・株式の取得により4社増加

いちかわケーブルネットワーク(株)、ケーブルネット埼玉(株)、日野ケーブルテレビ(株)、Servision(株)

・新規設立により3社増加

KDDI GLOBAL,LLC、KDDI INDIA PVT LTD.、北京亜太中立数据中心有限公司

(除外)・会社清算により2社減少

SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.、TELECOMET TECHNOSERVICE INC.

・株式の売却により2社減少

(株) KDDI メディアウィル、KWILL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 15社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加

(株) ケーブルテレビジョン東京

・新規設立により1社増加

ワイヤレスブロードバンド企画(株)

(除外)・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため2社減少

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)

・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少

(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株) JCN コアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株) JCN 船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ

(3) 持分法を適用していない関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.)は、小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等 26 社の四半期決算日は9月 30 日です。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a 時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当四半期連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業……定率法

移動体通信事業……定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当四半期連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び「四半期純利益」に与える影響額は軽微であります。

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前四半期連結会計期間において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)、「『中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日最終改正)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当四半期連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前四半期連結会計期間末は、3,000百万円、当四半期連結会計期間末は、19,000百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は19,149百万円であります。

前四半期連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」として掲記していたものは、前連結会計年度より金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、当四半期連結会計期間の「長期未払金の返済による支出」の金額は△189百万円であります。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,394,172 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,161 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$6 百万他) ————— [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 125 百万円 ※ 経営指導念書差入総額 636 百万 円のうち当社負担分であります。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,969 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,589,141 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 896 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万他) ————— [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) ※ 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万 円のうち当社負担分であります。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 12,067 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105 百万)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,406,384 百万円 2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 1,097 百万円※1 (内、外貨建保証債務) (US\$ 6 百万他) ※1 保証債務総額 6 百万円のうち、 当社負担分 3 百万円を含めて おります。 [借入金に対する経営指導念書] ケーブルネット埼玉(株) 99 百万円※2 ※2 経営指導念書差入総額 504 百万 円のうち当社負担分であります。 (2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 15,828 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 133 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 ————— —————	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 (1) 工場財団抵当として担保に供している 資産 附帯事業有形固定 資産 1,178 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 955 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 97 百万円 合計 1,052 百万円 (2) その他の担保に供している資産 附帯事業有形固定 資産 13,329 百万円 附帯事業無形固定 資産 41 百万円 上記に対応する債務 長期借入金 2,536 百万円 1年以内に期限到 来の固定負債 1,305 百万円 合計 3,842 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 ————— —————

前第3四半期連結会計期間末 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成19年12月31日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
社債 79,800 百万円	社債 39,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円	社債 39,800 百万円 1年以内に期限 到来の固定負債 40,000 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
		<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)</td> <td>電気通信 事業</td> <td>機械設備、 空中線設 備、建物等</td> <td>39,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、au携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 39,586 百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械設備 5,219 百万円、空中線設備 17,966 百万円、建物 8,133 百万円、その他 8,266 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.63% で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・ 大阪他)	電気通信 事業	機械設備、 空中線設 備、建物等	39,586							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当四半期連結会計 期間増加株式数	当四半期連結会計 期間減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
合計	4,427,256.86	—	—	4,427,256.86
自己株式				
普通株式 (注)	56,569.00	35,406.76	4,812.38	87,163.38
合計	56,569.00	35,406.76	4,812.38	87,163.38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 35,406.76 株は、自社株式の買取り 35,000.00 株、端株の購入 406.76 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 4,812.38 株は、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 15.38 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当四半期連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成 14 年新株予約権 (注) 1、5	普通株式	3,798	—	3,798	—	—
	平成 15 年新株予約権 (注) 2、5	普通株式	1,588	—	1,588	—	—
	平成 16 年新株予約権 (注) 3、5	普通株式	905	—	905	—	—
	平成 17 年新株予約権 (注) 4、5	普通株式	387	—	387	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権			—			84
合計			—			84	

(注) 1. 平成 14 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 3,798 株は、新株予約権の行使 2,494 株、及び新株予約権の失効 1,304 株による減少であります。
 2. 平成 15 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 1,588 株は、新株予約権の行使 1,273 株、及び新株予約権の失効 315 株による減少であります。
 3. 平成 16 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 905 株は、新株予約権の行使 688 株、及び新株予約権の失効 217 株による減少であります。
 4. 平成 17 年新株予約権の当四半期連結会計期間の減少 387 株は、新株予約権の行使 342 株、及び新株予約権の失効 45 株による減少であります。
 5. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

当四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当四半期連結会計期間 増加株式数	当四半期連結会計期間 減少株式数	当四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注)	22,672.34	355.48	24.41	23,003.41
合計	22,672.34	355.48	24.41	23,003.41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 355.48 株は、端株の購入による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 24.41 株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当四半期連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当四半期連結 会計期間増加	当四半期連結 会計期間減少	当四半期連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権			—			385
合計				—			385

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日
平成 19 年 10 月 19 日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 22 日

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式 (注) 2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加 57,562.00 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 57,929.24 株は、自社株式の買取り 57,379.00 株、端株の購入 550.24 株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 91,825.90 株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付 87,007.00 株、ストック・オプションの行使 4,797.00 株、及び端株の売却 21.90 株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				136
	合計		—				136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 16 日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 24 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">25,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,442 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,956 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,221 百万円	有価証券勘定	25,221 百万円	計	100,442 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,486 百万円	現金及び現金同等物	98,956 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">48,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,687 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,771 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,204 百万円	有価証券勘定	48,254 百万円	計	121,459 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,687 百万円	現金及び現金同等物	119,771 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661百万円であり、自己株式51,796百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036 百万円	有価証券勘定	20,247 百万円	計	194,283 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円	現金及び現金同等物	192,654 百万円	固定資産	129,395 百万円	流動資産	5,458 百万円	資産合計	134,853 百万円	流動負債	24,395 百万円	負債合計	24,395 百万円
現金及び預金勘定	75,221 百万円																																									
有価証券勘定	25,221 百万円																																									
計	100,442 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,486 百万円																																									
現金及び現金同等物	98,956 百万円																																									
現金及び預金勘定	73,204 百万円																																									
有価証券勘定	48,254 百万円																																									
計	121,459 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,687 百万円																																									
現金及び現金同等物	119,771 百万円																																									
現金及び預金勘定	174,036 百万円																																									
有価証券勘定	20,247 百万円																																									
計	194,283 百万円																																									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629 百万円																																									
現金及び現金同等物	192,654 百万円																																									
固定資産	129,395 百万円																																									
流動資産	5,458 百万円																																									
資産合計	134,853 百万円																																									
流動負債	24,395 百万円																																									
負債合計	24,395 百万円																																									

6.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年12月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	454,738	1,963,293	44,438	2,462,469	—	2,462,469
(2)セグメント間の内部売上高	81,612	12,735	35,015	129,364	(129,364)	—
計	536,350	1,976,029	79,454	2,591,834	(129,364)	2,462,469
営業費用	561,848	1,640,162	74,068	2,276,079	(129,703)	2,146,376
営業利益又は営業損失(△)	△25,497	335,866	5,386	315,754	338	316,093

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年12月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	468,197	2,092,122	78,346	2,638,666	—	2,638,666
(2)セグメント間の内部売上高	66,101	8,276	37,467	111,845	(111,845)	—
計	534,298	2,100,399	115,813	2,750,511	(111,845)	2,638,666
営業費用	582,105	1,689,035	109,199	2,380,340	(112,647)	2,267,693
営業利益又は営業損失(△)	△47,806	411,363	6,614	370,170	801	370,972

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2)セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

7.リース取引関係

<借主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>14,592</td> <td>13,465</td> <td>602</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>422</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,499</td> <td>19,786</td> <td>2,284</td> <td>18,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,972</td> <td>2,251</td> <td>4</td> <td>2,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,487</td> <td>35,671</td> <td>2,891</td> <td>21,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,311百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,924百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,615百万円</p> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,418百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,418百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,886百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,867百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,754百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	14,592	13,465	602	524	車両	422	167	-	255	工具、器具及び備品	40,499	19,786	2,284	18,427	その他	4,972	2,251	4	2,716	合計	60,487	35,671	2,891	21,924	1年以内	8,612百万円	1年超	13,311百万円	合計	21,924百万円	支払リース料	8,418百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275百万円	減価償却費相当額	8,418百万円	1年以内	17,886百万円	1年超	27,867百万円	合計	45,754百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>4,121</td> <td>2,554</td> <td>168</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>261</td> <td>123</td> <td>2</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,664</td> <td>20,195</td> <td>642</td> <td>15,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,037</td> <td>2,630</td> <td>-</td> <td>2,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,084</td> <td>25,504</td> <td>813</td> <td>19,766</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,766百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 268百万円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,221百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,221百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,023百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	4,121	2,554	168	1,398	車両	261	123	2	136	工具、器具及び備品	36,664	20,195	642	15,825	その他	5,037	2,630	-	2,406	合計	46,084	25,504	813	19,766	1年以内	9,188百万円	1年超	10,578百万円	合計	19,766百万円	支払リース料	7,221百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,138百万円	減価償却費相当額	7,221百万円	1年以内	16,561百万円	1年超	11,462百万円	合計	28,023百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>2,920</td> <td>2,049</td> <td>561</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>277</td> <td>134</td> <td>2</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,901</td> <td>20,449</td> <td>2,467</td> <td>17,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,889</td> <td>2,246</td> <td>-</td> <td>2,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,989</td> <td>24,880</td> <td>3,031</td> <td>21,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,078百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,031百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,520百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,741百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,663百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	百万円	機械設備	2,920	2,049	561	309	車両	277	134	2	141	工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984	その他	4,889	2,246	-	2,642	合計	48,989	24,880	3,031	21,078	1年以内	8,502百万円	1年超	12,575百万円	合計	21,078百万円	支払リース料	11,520百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円	減価償却費相当額	11,520百万円	減損損失	199百万円	1年以内	17,922百万円	1年超	23,741百万円	合計	41,663百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																															
機械設備	14,592	13,465	602	524																																																																																																																																																															
車両	422	167	-	255																																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	40,499	19,786	2,284	18,427																																																																																																																																																															
その他	4,972	2,251	4	2,716																																																																																																																																																															
合計	60,487	35,671	2,891	21,924																																																																																																																																																															
1年以内	8,612百万円																																																																																																																																																																		
1年超	13,311百万円																																																																																																																																																																		
合計	21,924百万円																																																																																																																																																																		
支払リース料	8,418百万円																																																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,275百万円																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	8,418百万円																																																																																																																																																																		
1年以内	17,886百万円																																																																																																																																																																		
1年超	27,867百万円																																																																																																																																																																		
合計	45,754百万円																																																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																															
機械設備	4,121	2,554	168	1,398																																																																																																																																																															
車両	261	123	2	136																																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	36,664	20,195	642	15,825																																																																																																																																																															
その他	5,037	2,630	-	2,406																																																																																																																																																															
合計	46,084	25,504	813	19,766																																																																																																																																																															
1年以内	9,188百万円																																																																																																																																																																		
1年超	10,578百万円																																																																																																																																																																		
合計	19,766百万円																																																																																																																																																																		
支払リース料	7,221百万円																																																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,138百万円																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	7,221百万円																																																																																																																																																																		
1年以内	16,561百万円																																																																																																																																																																		
1年超	11,462百万円																																																																																																																																																																		
合計	28,023百万円																																																																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																															
機械設備	2,920	2,049	561	309																																																																																																																																																															
車両	277	134	2	141																																																																																																																																																															
工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984																																																																																																																																																															
その他	4,889	2,246	-	2,642																																																																																																																																																															
合計	48,989	24,880	3,031	21,078																																																																																																																																																															
1年以内	8,502百万円																																																																																																																																																																		
1年超	12,575百万円																																																																																																																																																																		
合計	21,078百万円																																																																																																																																																																		
支払リース料	11,520百万円																																																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,686百万円																																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	11,520百万円																																																																																																																																																																		
減損損失	199百万円																																																																																																																																																																		
1年以内	17,922百万円																																																																																																																																																																		
1年超	23,741百万円																																																																																																																																																																		
合計	41,663百万円																																																																																																																																																																		

8. 有価証券関係

前第3四半期連結会計期間末（平成18年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,288	38,846	35,558
合計	3,288	38,846	35,558

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,685
C P	23,999
債券	1,222
合計	34,906

当第3四半期連結会計期間末（平成19年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	4,764	45,789	41,025
合計	4,764	45,789	41,025

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,063
C P	27,997
譲渡性預金	19,000
債券	1,256
合計	58,318

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,680
C P	18,992
債券	1,254
合計	29,927

9. ストック・オプション関係

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 80百万円 (管理費 35百万円、営業費 33百万円、他 11百万円)
 附帯事業営業費用 3百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 4,439株
付与日	平成18年8月9日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
権利行使価格(円)	775,000
付与日における公正な評価単価(円)	103,462

(注) 株式数に換算して記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 240百万円(営業費105百万円、管理費97百万円、他37百万円)
 附帯事業営業費用 8百万円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年8月 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,008株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日
権利行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
権利行使価格(円)	879,000
付与日における公正な評価単価(円)	100,549

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 131 百万円（営業費 54 百万円、管理費 57 百万円、他 19 百万円）
 附帯事業営業費用 5 百万円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成 14 年 9 月 第1回ストック・オプション	平成 15 年 7 月 第2回ストック・オプション	平成 16 年 7 月 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 当社執行役員 28 名 当社理事 42 名 当社監査役 3 名 当社従業員 701 名	当社取締役 6 名 当社執行役員 14 名 当社従業員 82 名	当社執行役員 6 名 当社理事 2 名 当社従業員 70 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 19,740 株	普通株式 1,800 株	普通株式 905 株
付与日	平成 14 年 9 月 6 日	平成 15 年 7 月 31 日	平成 16 年 7 月 29 日
権利確定条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 18 期定時株主総会決議及び平成 14 年 8 月 29 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 19 期定時株主総会決議及び平成 15 年 7 月 31 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として 6 ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第 20 期定時株主総会決議及び平成 16 年 7 月 29 日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 29 日
権利行使価格（円）	368,596	598,400	655,653
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

	平成 17 年 7 月 第4回ストック・オプション	平成 18 年 8 月 第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 530株	普通株式 4,439株
付与日	平成 17 年 7 月 25 日	平成 18 年 8 月 9 日
権利確定条件	<p>(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。</p> <p>(2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行行使を認める。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—	自平成18年8月9日 至平成20年9月30日
権利行使期間	自平成17年10月3日 至平成18年9月29日	自平成20年10月1日 至平成22年9月30日
権利行使価格(円)	566,940	775,000
公正な評価単価(付与日)(円)	—	103,462

(注) 株式数に換算して記載しております。

10.1 株 当 たり 情 報

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	328,255 円 04 銭	377,786 円 45 銭	339,806 円 16 銭
1株当たり四半期(当期)純利益金額	43,753 円 52 銭	48,132 円 67 銭	42,504 円 67 銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	43,742 円 17 銭	48,126 円 77 銭	42,494 円 72 銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	191,038	214,765	186,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(百万円)	191,038	214,765	186,747
期中平均株式数(株)	4,366,234	4,461,940	4,393,573
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,133.49	547.28	1,028.65
(うち新株予約権)	(1,133.49)	(547.28)	(1,028.65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

11. 重要な後発事象

(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約の締結について)

当社および中部電力株式会社(以下「中部電力」)は、平成20年1月25日開催の両社取締役会において、平成20年4月1日を期して中部電力が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を当社へ一部譲渡を行う株式譲渡契約を締結することを決議し、下記の通り合意いたしました。

本件株式譲渡によりCTCは当社の子会社となります。

1. 株式譲渡の理由

当社および中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができるものと考えております。

2. 譲渡の内容

中部電力が保有するCTCの株式1,660,709株(CTC発行済株式総数の80.5%)を、当社が取得いたします。

なお、中部電力は株式譲渡と同日に、CTCの電気事業用通信線路関連事業に関する権利義務を、会社分割の方法によりCTCから承継いたします。

3. CTCの概要

(平成19年9月30日現在)

(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号
(4)設立年月日	昭和61年6月3日
(5)主な事業の内容	電気通信事業
(6)決算期	3月31日
(7)従業員数	568名 (平成19年3月31日現在)
(8)主な事業所	名古屋本店、名古屋支店、岡崎支店 他
(9)資本金	38,816百万円
(10)発行済み株式総数	2,062,992.6株
(11)大株主構成および所有割合	中部電力(100%)

(12)最近事業年度における業績の動向

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	32,035百万円	40,279百万円
営業利益	1,637百万円	△1,058百万円
経常利益	346百万円	△2,003百万円
当期純利益	451百万円	△1,954百万円
総資産	144,297百万円	134,814百万円
純資産	86,694百万円	84,739百万円
1株当たり配当金	配当は行っておりません。	

4. 株式売買当事者

	株式の取得者	株式の譲渡者
(1)商号	KDDI株式会社	中部電力株式会社
(2)代表者	代表取締役社長兼会長 小野寺 正	代表取締役社長 三田 敏雄
(3)本店所在地	東京都新宿区 西新宿二丁目3番2号	愛知県名古屋市中区 東新町1番地
(4)主な事業の内容	電気通信事業	電気事業
(5)相手先との関係	相互に営業上の取引関係があります。	

5. 売買株式数、売買価額および売買前後の所有株式の状況

(1) 売買株式数、売買前後の所有株式の状況

	KDDI	所有割合	中部電力	所有割合
売買前の 所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%	2,062,992.6株 (2,062,992個)	100%
売買株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—	1,660,709株 (1,660,709個)	—
売買後の 所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%	402,283.6株 (402,283個)	19.5%

(2) 売買価額

37,932百万円

同売買価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

最終的な売買価額は、株式売買の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえ確定いたします。

6. 日程

平成20年1月25日 KDDI取締役会決議、中部電力取締役会決議、株式譲渡契約締結
平成20年4月1日 予定 株式売買(クロージング)

12. 個別四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 機械設備	650,618	677,098	26,480	4.1	674,469
2. 空中線設備	218,722	217,736	△ 986	△ 0.5	206,936
3. 端末設備	6,704	6,311	△ 393	△ 5.9	6,641
4. 市内線路設備	28,809	64,239	35,430	123.0	57,273
5. 市外線路設備	16,509	46,617	30,108	182.4	52,962
6. 土木設備	50,946	49,209	△ 1,736	△ 3.4	50,486
7. 海底線設備	35,592	29,449	△ 6,142	△ 17.3	34,047
8. 建物	177,362	177,308	△ 54	△ 0.0	172,544
9. 構築物	30,666	25,080	△ 5,586	△ 18.2	25,617
10. 機械及び装置	1,969	1,869	△ 100	△ 5.1	2,433
11. 車両	221	169	△ 52	△ 23.5	205
12. 工具、器具及び備品	20,566	24,080	3,514	17.1	21,563
13. 土地	53,135	50,865	△ 2,270	△ 4.3	50,785
14. 建設仮勘定	97,578	120,759	23,180	23.8	88,713
有形固定資産合計	1,389,404	1,490,796	101,391	7.3	1,444,680
(2) 無形固定資産					
1. 海底線使用权	3,815	3,629	△ 185	△ 4.9	3,814
2. 施設利用権	7,434	6,857	△ 577	△ 7.8	7,374
3. ソフトウェア	171,977	196,080	24,103	14.0	182,255
4. のれん	—	26,580	26,580	—	30,076
5. 特許権	5	7	1	35.4	7
6. 借地権	1,612	1,421	△ 191	△ 11.9	1,422
7. その他の無形固定資産	2,138	2,244	105	4.9	2,185
無形固定資産合計	186,983	236,821	49,837	26.7	227,136
電気通信事業固定資産合計	1,576,388	1,727,617	151,229	9.6	1,671,816
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	5,737	5,692	△ 45	△ 0.8	5,742
(2) 無形固定資産	5,792	6,638	846	14.6	5,856
附帯事業固定資産合計	11,530	12,330	800	6.9	11,598
C 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	48,316	55,645	7,328	15.2	51,042
2. 関係会社株式	82,359	96,769	14,410	17.5	78,578
3. 出資金	9,695	10,130	435	4.5	10,130
4. 関係会社出資金	196	196	—	—	196
5. 長期貸付金	455	333	△ 122	△ 26.8	446
6. 関係会社長期貸付金	1,546	—	△ 1,546	—	1,534
7. 長期前払費用	52,719	58,495	5,776	11.0	54,720
8. 繰延税金資産	81,809	91,698	9,888	12.1	111,738
9. 敷金・保証金	36,522	38,035	1,512	4.1	36,816
10. その他の投資及びその他の資産	27,012	31,936	4,924	18.2	28,122
貸倒引当金	△ 8,991	△ 9,431	△ 439	—	△ 9,073
投資その他の資産合計	331,642	373,810	42,168	12.7	364,252
固定資産合計	1,919,561	2,113,759	194,198	10.1	2,047,667

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
II 流動資産					
1. 現金及び預金	58,053	54,956	△ 3,097	△ 5.3	154,281
2. 受取手形	0	600	599	—	—
3. 売掛金	397,997	402,617	4,620	1.2	398,355
4. 未収入金	24,440	22,701	△ 1,738	△ 7.1	30,839
5. 有価証券	23,999	46,997	22,998	95.8	18,992
6. 貯蔵品	56,367	56,659	291	0.5	51,983
7. 前渡金	0	—	△ 0	—	3
8. 前払費用	20,950	22,372	1,421	6.8	9,897
9. 繰延税金資産	25,107	39,417	14,309	57.0	42,006
10. 関係会社短期貸付金	4,928	14,956	10,028	203.5	4,810
11. その他の流動資産	2,818	5,110	2,292	81.3	2,189
貸倒引当金	△ 14,042	△ 13,548	494	△ 3.5	△ 14,673
流動資産合計	600,622	652,843	52,220	8.7	698,685
資産合計	2,520,183	2,766,602	246,418	9.8	2,746,353
(負債の部)					
I 固定負債					
1. 社債	207,978	207,965	△ 13	△ 0.0	167,979
2. 長期借入金	122,759	149,132	26,373	21.5	191,068
3. 退職給付引当金	17,317	17,069	△ 247	△ 1.4	16,911
4. ポイントサービス引当金	28,375	34,889	6,514	23.0	29,606
5. 完成工事補償引当金	3,107	2,103	△ 1,004	△ 32.3	3,002
6. その他の固定負債	15,912	14,896	△ 1,015	△ 6.4	15,537
固定負債合計	395,450	426,056	30,606	7.7	424,107
II 流動負債					
1. 1年以内に期限到来の固定負債	217,942	136,645	△ 81,297	△ 37.3	254,283
2. 買掛金	118,919	129,569	10,649	9.0	137,292
3. 短期借入金	29,244	28,431	△ 812	△ 2.8	32,089
4. 未払金	231,682	243,020	11,338	4.9	253,784
5. 未払費用	6,318	6,135	△ 183	△ 2.9	5,454
6. 未払法人税等	79,604	65,267	△ 14,337	△ 18.0	96,031
7. 前受金	27,870	53,374	25,504	91.5	34,613
8. 預り金	14,840	17,026	2,186	14.7	12,293
9. 賞与引当金	6,690	7,745	1,055	15.8	15,345
10. 役員賞与引当金	64	69	4	7.6	92
流動負債合計	733,176	687,286	△ 45,890	△ 6.3	841,280
負債合計	1,128,627	1,113,342	△ 15,284	△ 1.4	1,265,387

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	141,851	141,851	—	—	141,851
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	305,676	305,676	—	—	305,676
(2) その他資本剰余金	—	61,594	61,594	—	61,595
資本剰余金合計	305,676	367,270	61,594	20.2	367,271
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	11,752	11,752	—	—	11,752
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	1,641	1,031	△ 610	△ 37.2	1,333
別途積立金	758,733	889,633	130,900	17.3	758,733
繰越利益剰余金	202,637	237,608	34,970	17.3	197,922
利益剰余金合計	974,764	1,140,025	165,260	17.0	969,742
4. 自己株式	△ 51,889	△ 20,607	31,282	—	△ 20,310
株主資本合計	1,370,403	1,628,540	258,137	18.8	1,458,555
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	21,069	24,334	3,264	15.5	22,273
評価・換算差額等合計	21,069	24,334	3,264	15.5	22,273
III 新株予約権	84	385	300	356.4	136
純資産合計	1,391,556	1,653,260	261,703	18.8	1,480,965
負債・純資産合計	2,520,183	2,766,602	246,418	9.8	2,746,353

②四半期損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 前 期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	1,891,951	2,025,368	133,417	7.1	2,537,526
(2) 営業費用	1,611,989	1,705,993	94,004	5.8	2,238,787
1. 営業費	783,828	839,810	55,981	7.1	1,104,918
2. 運用費	481	346	△ 134	△ 28.0	612
3. 施設保全費	143,381	156,844	13,462	9.4	194,891
4. 共通費	2,108	1,522	△ 586	△ 27.8	2,746
5. 管理費	63,679	63,035	△ 644	△ 1.0	95,325
6. 試験研究費	5,427	6,586	1,158	21.3	9,265
7. 減価償却費	229,060	246,530	17,470	7.6	312,577
8. 固定資産除却費	12,853	15,225	2,372	18.5	26,877
9. 通信設備使用料	347,632	350,959	3,326	1.0	457,343
10. 租税公課	23,534	25,133	1,598	6.8	34,227
電気通信事業営業利益	279,961	319,375	39,413	14.1	298,739
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	500,688	514,355	13,667	2.7	703,714
(2) 営業費用	483,085	480,364	△ 2,720	△ 0.6	681,218
附帯事業営業利益	17,603	33,991	16,388	93.1	22,496
営業利益	297,565	353,366	55,801	18.8	321,235
III 営業外収益	15,048	16,485	1,437	9.6	24,903
1. 受取利息	436	365	△ 70	△ 16.1	569
2. 有価証券利息	23	260	237	—	58
3. 受取配当金	3,057	4,583	1,526	49.9	5,825
4. 有価証券売却益	60	—	△ 60	—	60
5. 匿名組合分配金収入	5,654	5,403	△ 251	△ 4.4	7,968
6. 雑収入	5,816	5,872	55	1.0	10,419
IV 営業外費用	10,850	8,835	△ 2,014	△ 18.6	14,476
1. 支払利息	4,721	3,914	△ 807	△ 17.1	5,988
2. 社債利息	4,553	3,663	△ 890	△ 19.5	5,808
3. 雑支出	1,575	1,257	△ 317	△ 20.2	2,679
經常利益	301,762	361,016	59,253	19.6	331,662
V 特別利益	352	3,882	3,529	—	485
1. 投資有価証券売却益	352	—	△ 352	—	485
2. 関係会社株式売却益	—	199	199	—	—
3. 抱合株式消却益	—	3,682	3,682	—	—
VI 特別損失	481	229	△ 251	△ 52.3	43,257
1. 減損損失	—	—	—	—	41,924
2. 投資有価証券評価損	250	—	△ 250	—	251
3. 関係会社株式評価損	190	229	39	20.6	873
4. 抱合株式消却損	40	—	△ 40	—	208
税引前四半期(当期)純利益	301,634	364,668	63,034	20.9	288,891
法人税、住民税及び事業税	109,483	127,749	18,266	16.7	125,968
法人税等調整額	9,520	22,015	12,494	131.2	△ 14,617
四半期(当期)純利益	182,630	214,903	32,272	17.7	177,540

前四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	11,752	2,052	679,033	138,801	△ 28,234	1,250,933	
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注) 1						△ 39,355		△ 39,355	
特別償却準備金の取崩 (注) 2				△ 980		980		—	
特別償却準備金の繰入 (注) 3				569		△ 569		—	
別途積立金の積立 (注) 3					79,700	△ 79,700		—	
四半期純利益						182,630		182,630	
自己株式の取得							△ 26,059	△ 26,059	
自己株式の処分						△ 67	2,404	2,337	
利益処分による役員賞与 (注) 3						△ 82		△ 82	
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)									
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 410	79,700	63,835	△ 23,655	119,469	
平成18年12月31日残高	141,851	305,676	11,752	1,641	758,733	202,637	△ 51,889	1,370,403	

(単位:百万円)

	評価・換算 差額等		新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	21,591	21,591	—	1,272,524
四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2				—
特別償却準備金の繰入 (注) 3				—
別途積立金の積立 (注) 3				—
四半期純利益				182,630
自己株式の取得				△ 26,059
自己株式の処分				2,337
利益処分による役員賞与 (注) 3				△ 82
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)	△ 522	△ 522	84	△ 437
四半期会計期間中の変動額合計	△ 522	△ 522	84	119,031
平成18年12月31日残高	21,069	21,069	84	1,391,556

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922
四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 44,620
特別償却準備金の取崩					△ 302		302
別途積立金の積立						130,900	△ 130,900
四半期純利益							214,903
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 1				
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)							
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1	—	△ 302	130,900	39,685
平成19年12月31日残高	141,851	305,676	61,594	11,752	1,031	889,633	237,608

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換 算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965
四半期会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△ 44,620			△ 44,620
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
四半期純利益		214,903			214,903
自己株式の取得	△ 318	△ 318			△ 318
自己株式の処分	21	20			20
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)			2,060	248	2,309
四半期会計期間中の変動額合計	△ 296	169,985	2,060	248	172,294
平成19年12月31日残高	△ 20,607	1,628,540	24,334	385	1,653,260

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1							△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△ 1,489		1,489
特別償却準備金の繰入 (注) 3					771		△ 771
別途積立金の積立 (注) 4						79,700	△ 79,700
当期純利益							177,540
自己株式の取得							
自己株式の処分			△ 65				
吸収分割による変動額			61,661				
利益処分による役員賞与 (注) 4							△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	61,595	—	△ 718	79,700	59,120
平成19年3月31日残高	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922

(単位:百万円)

	株主資本			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金		
平成18年3月31日残高	△ 28,234	1,250,933	21,591	—	1,272,524
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1		△ 39,355			△ 39,355
特別償却準備金の取崩 (注) 2		—			—
特別償却準備金の繰入 (注) 3		—			—
別途積立金の積立 (注) 4		—			—
当期純利益		177,540			177,540
自己株式の取得	△ 46,281	△ 46,281			△ 46,281
自己株式の処分	2,408	2,343			2,343
吸収分割による変動額	51,796	113,457			113,457
利益処分による役員賞与 (注) 4		△ 82			△ 82
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			681	136	818
事業年度中の変動額合計	7,923	207,621	681	136	208,440
平成19年3月31日残高	△ 20,310	1,458,555	22,273	136	1,480,965

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円、%)

区 分	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期	増 減		(参 考) 前 期
	連 結 会 計 期 間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	連 結 会 計 期 間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	金 額	増減率	金 額 (平成19年3月期)
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	652,497	689,261	36,764	5.6	2,592,882
(2) 営業費用	578,584	589,197	10,612	1.8	2,277,228
1. 営業費	295,119	291,404	△ 3,715	△ 1.3	1,148,640
2. 運用費	129	110	△ 18	△ 14.2	592
3. 施設保全費	48,751	53,384	4,632	9.5	196,552
4. 共通費	637	574	△ 62	△ 9.8	2,714
5. 管理費	21,347	21,942	595	2.8	93,836
6. 試験研究費	1,570	2,277	706	45.0	8,647
7. 減価償却費	77,422	84,787	7,365	9.5	315,551
8. 固定資産除却費	6,512	7,079	566	8.7	26,443
9. 通信設備使用料	116,521	115,971	△ 550	△ 0.5	449,508
10. 租税公課	10,572	11,665	1,093	10.3	34,739
電気通信事業営業利益	73,912	100,064	26,151	35.4	315,654
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	205,137	215,138	10,001	4.9	742,377
(2) 営業費用	192,418	193,837	1,419	0.7	713,330
附帯事業営業利益	12,719	21,301	8,581	67.5	29,046
営業利益	86,632	121,365	34,733	40.1	344,700
III 営業外収益	8,803	5,390	△ 3,412	△ 38.8	21,514
1. 受取利息	343	240	△ 102	△ 29.9	852
2. 持分法による投資利益	3,451	603	△ 2,848	△ 82.5	775
3. 償却債権取立益	112	73	△ 39	△ 34.8	474
4. 匿名組合分配金収入	1,854	1,817	△ 37	△ 2.0	7,968
5. 雑収入	3,041	2,655	△ 385	△ 12.7	11,443
IV 営業外費用	3,141	3,715	574	18.3	15,292
1. 支払利息	2,534	2,341	△ 192	△ 7.6	11,841
2. 雑支出	607	1,373	766	126.2	3,450
經常利益	92,294	123,040	30,746	33.3	350,923
V 特別利益	—	—	—	—	485
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	—	485
VI 特別損失	—	—	—	—	42,334
1. 減損損失	—	—	—	—	42,083
2. 投資有価証券評価損	—	—	—	—	251
税金等調整前四半期(当期)純利益	92,294	123,040	30,746	33.3	309,074
法人税、住民税及び事業税	29,857	43,860	14,002	46.9	133,355
法人税等調整額	6,356	8,843	2,487	39.1	△ 14,922
少数株主利益	1,073	1,310	237	22.1	3,893
四半期(当期)純利益	55,006	69,026	14,019	25.5	186,747

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円、%)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	増 減		(参 考) 前 期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	639,882	674,261	34,378	5.4	2,537,526
(2) 営業費用	566,204	580,992	14,787	2.6	2,238,787
1. 営業費	281,089	280,432	△ 656	△ 0.2	1,104,918
2. 運用費	148	110	△ 37	△ 25.4	612
3. 施設保全費	48,532	53,836	5,304	10.9	194,891
4. 共通費	644	578	△ 66	△ 10.2	2,746
5. 管理費	21,687	22,223	535	2.5	95,325
6. 試験研究費	1,966	2,474	508	25.8	9,265
7. 減価償却費	76,705	83,953	7,248	9.4	312,577
8. 固定資産除却費	6,714	7,328	614	9.2	26,877
9. 通信設備使用料	118,276	118,515	239	0.2	457,343
10. 租税公課	10,440	11,538	1,097	10.5	34,227
電気通信事業営業利益	73,677	93,269	19,591	26.6	298,739
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	195,386	192,607	△ 2,778	△ 1.4	703,714
(2) 営業費用	188,750	169,018	△ 19,732	△ 10.5	681,218
附帯事業営業利益	6,635	23,589	16,953	255.5	22,496
営業利益	80,313	116,858	36,545	45.5	321,235
III 営業外収益	5,536	6,185	648	11.7	24,903
1. 受取利息	133	△ 11	△ 144	△ 108.4	569
2. 有価証券利息	4	213	208	-	58
3. 受取配当金	1,523	2,107	584	38.4	5,825
4. 有価証券売却益	-	-	-	-	60
5. 匿名組合分配金収入	1,854	1,817	△ 37	△ 2.0	7,968
6. 雑収入	2,020	2,058	37	1.9	10,419
IV 営業外費用	2,925	2,908	△ 16	△ 0.6	14,476
1. 支払利息	1,202	1,220	18	1.5	5,988
2. 社債利息	1,298	1,126	△ 171	△ 13.2	5,808
3. 雑支出	423	560	136	32.3	2,679
経常利益	82,925	120,135	37,210	44.9	331,662
V 特別利益	-	3,682	3,682	-	485
1. 投資有価証券売却益	-	-	-	-	485
2. 抱合株式消却益	-	3,682	3,682	-	-
VI 特別損失	40	-	△ 40	-	43,257
1. 減損損失	-	-	-	-	41,924
2. 投資有価証券評価損	-	-	-	-	251
3. 関係会社株式評価損	-	-	-	-	873
4. 抱合株式消却損	40	-	△ 40	-	208
税引前四半期(当期)純利益	82,884	123,817	40,933	49.4	288,891
法人税、住民税及び事業税	28,345	42,320	13,974	49.3	125,968
法人税等調整額	4,786	7,890	3,103	64.8	△ 14,617
四半期(当期)純利益	49,751	73,607	23,855	47.9	177,540